

# 令和の時代に 必要とされる組合とは

新ビジョン、提供サービス、運営体制の構築に向けて

大阪府印刷工業組合（以下、大印工組）の存在価値とは何なのか？

コロナ禍という先の見えない社会情勢のなか、この問いにまっ正面からぶつかり

2020年度に船出した浦久保康裕理事長体制も3年が経過しました。

令和の不確実な時代を生き抜き、この先も組合が永続していくために

組合の存在価値そのものを問い直し、構造改革を断行するというミッションのもと、  
社会から必要とされる組合になるためにはどうすべきなのか。

今回は大印工組の浦久保理事長を筆頭に副理事長、専務理事の三役で行った  
座談会のもようをお伝えいたします。

## 魅力ある付加価値サービスで新たな印刷を定義

**浦久保:** 2021年夏に全日本印刷工業組合連合会（以下、全印工連）から「INSATSU未来トランスフォーメーション」が発刊され、混沌の時代における印刷事業社の経営指針が示されました。その中で令和は「超越経営者の時代」と定義されています。超越とはアップデートを意味し、本業、業種・業態の枠を超えることを意味し、それは先代、先々代の経営の型を越えることです。旧態依然の「印刷業を継ぐ」のではなくベンチャースピリッツを持ち、印刷プラスαの価値を生み出し、次の時代を力強く切り開く超越経営者の育成が急務と考えています。

また、印刷工業組合の基本機能は「共済」「連帯」「対外窓口」の3つです。この3つの中身を総点検し、加えて組織強化にも着手しながら現組合員はもとより新たに加入いただく方々にとっても魅力ある組合にしていこうと、3名の副理事長と専務理事を選任させていただいています。では最初に共済を担当

いただいている山本副理事長に2022年度を振り返っての感想と今期に向けての抱負をお願いします。

**山本:** 私は2022年度から副理事長として1年間、組織共済・支部サポート委員会およびCSR推進委員会を担当させていただきましたが、いちばん感じたのが大印工組と支部との見えない壁というか、人に伝える（伝える）ことの難しさを痛感した1年だったと感じています。私たちが伝えたいと思っている情報が支部というフィルターを通るとぼやけていってしまうような、そんな1年でした。決して支部がどうこうではなく、私の伝え方や組織体制に問題があると思いますので、今期はもっとフランクに語り合える交流イベントを企画しています。

今期私に与えられたミッションは「入会および参加促進に繋がる魅力づくり」です。この座談会を開催している5月時点で大印

工組の組合員数は384社まで落ち込み、何もしなければもっと減少することは明らかです。共済という数の力で組合が提供するさまざまなサービスのメリットをもっと分かりやすく伝える必要があります。今秋にはCSR推進委員会が主体となって「SDGsサミット（仮称）」を大阪で開催します。2025大阪・関西万博に向けて、持続可能な印刷とは何なのか？ 新たな印刷の定義がここにあると考えていますので、ご期待ください。

**浦久保:** ありがとうございます。組合員一社ではできないことを共済という数の力を使って大印工組の存在意義を発揮いただき、入会および参加促進に繋げていただきたいと思います。では次に連帯を担当させていただいている高本副理事長にバトンを渡したいと思います。



松本浩一  
専務理事（組織強化担当）

家田裕光  
副理事長（対外窓口担当）

浦久保康裕  
理事長

山本素之  
副理事長（共済担当）

高本隆彦  
副理事長（連帯担当）



贈 関西印刷クラブ

## 永続する組合づくりに向けてラストスパート

**高本:** 私も山本副理事長と同じ2022年度から副理事長に就任し、大阪青年印刷人協議会(以下、大青協)と経営トランスフォーム委員会および事業承継委員会の3つを担当しています。昨年度はさまざまな事業の土台作りに費やした1年でした。

私に与えられたミッションは「次世代経営者育成による永続する企業づくり」です。それがしいては「永続する組合づくり」に繋がると考えています。経営トランスフォーム委員会では「印刷経営革新塾」が今期より1年間

のカリキュラムでスタートしています。第1回の合宿でマインドリセットを行い、「あなたが社長になる理由」についてしっかりと議論しました。最終的には経営革新計画を作り上げていきます。これは単年度ではなく継続事業なので引き続いて次世代経営者の育成に尽力してまいります。

また事業承継委員会では「組合員の声」を改めてお伺いするためのアンケート調査を本年6月に実施する予定をしています。どの業界でも言えることですが事業承継がうまく



進んでいない中小企業が多いと感じています。事業承継について気付きを感じていただき、また大印工組に何が求められているのかを把握するためのアンケート内容となっていますので、ご協力のほどお願いいたします。

## 「印刷の価値」を対外発信

**浦久保:** 印刷業を継ぐからといって、必ずしも同じ事業を引き継ぐ必要はない。跡継ぎベンチャーのような次世代経営者が育っていくことを期待しています。そんな人たちが連帯しあって魅力のある印刷業界を作り上げていただきたいと切に願います。

世間一般の印刷業に対する認識は残念ながら「印刷物を製造する」という旧態依然とした産業との認識が強く、そのことが企業活動にマイナスとなっていることも事実です。印刷業の未来に向けて、地域や行政に対して組合の現状や今後の進む方向をしっかりと伝え、存在価値や果たしている役割を認識いただくことが不可欠です。

次は、渉外担当として対外への発信を担当いただいている家田副理事長に、現在の取り組みと今後についてお願いします。

**家田:** 2020年の浦久保理事長体制から渉外担当をさせていただいており、広報渉外委員会および地域共生委員会を担当しています。最初に行ったのが当時は会報誌だった「PRI・O」を対外広報誌として編集方針を一変させたことでした。行政やさまざまな有識者との対談を巻頭特集として毎月行い、「印刷業のいま」を対外的に発信してきましたが、まだまだ旧態依然の「印刷」に対する世間の価値観が変わっていないと感じています。いくら発信しても「印刷」に興味がない方は見向きもしません。誰もが興味のある「快適な日常生活+印刷」をテーマにしたSNSを今期から開始し、少しでも世間の価値観を変えていきたいと思っています。

地域共生委員会では来年で3回目を迎える「ペーパーサミット」と2025年の大阪・関西

万博というイベントを通じて「印刷の価値」を再定義していきたいと考えています。ペーパーサミットを通じてMEBIC※とのパイプが太くなりつつあります。クリエイターと印刷業界がコラボして新たな製品を作っていくことで、ここに新しいストーリーというかこだわりが生まれてくると思っています。それが新しい印刷のヒントになると思っています。

山本・高本両副理事長が行っている事業を発信できるのは私の受け持つ広報渉外委員会しかありません。この委員会を大印工組と世の中を繋ぐ「ハブ」として大いに機能させて2025大阪・関西万博で持続可能な社会に必要とされる印刷について、世界に発信していきたいと思っています。

## 時代にマッチした組織改革を断行

**浦久保:** 大印工組でペーパーサミットに参画されている企業はまだ一握りです。蚊帳の外で眺望されている方たちに声を大にして申したいのは、「一歩踏み出していただきたい」ということです。ペーパーサミットだけではなく、大印工組が企画する事業にも前のめりになって参画いただきたいと思えます。

最後に組織強化として大印工組の運営全般について改革を推進されている松本専務理事をお願いします。

**松本:** 浦久保理事長が就任する以前の事務局運営は、自治体など役所出身の方が事務局長として就任されていました。そうなるとどうしても印刷業への理解が十分でない状態からのスタートになるので、前例踏襲型の事務局運営になってしまう。組合員が多いときは問題ないのかも知れませんが、全盛期の約1/3まで組合員数が減少した昨今では、このことが大きな課題となり、私に白羽の矢が立ったのだと理解しています。私も家田副理事長と同じく2020年から3年間、大印工組のバックオフィス機能の強化に注力してきました。おかげさまで大印工組の財政基盤強化を含めた改革の基本ベースはできあがったと思っています。しかし、組合員の増加なしには持続可能な組合運営はできません。減少を抑えるのではなく増やしていくため、大印工組の魅力づくりに邁進していきたいと思えます。

以前にMEBICの堂野所長と浦久保理事長との対談(「PRI・O」2021年7月、754号参照)の中で、印刷工業組合というネーミングに問題があるんじゃないかと堂野所長がおっしゃっていましたよね。印刷会社=印刷機を持って刷っている会社というイメージがぬぐい切れないから、イベント・映像関連会社や広告代理店、WEB関連会社やシステム開発系企業などは印刷組合に入れないという印象を受けてしまっているのだと思います。組合の名称を変えるのはたやすいことではないのは重々承知ですが、世の中が進化しているのに組合が進化しないのなら持続はできない。まずはメディア部会などの名称で外部の方も気軽に参加できるように委員会を立ち上げ、門扉を拡げる活動を行っていただくと考えています。組合員の減少は大阪に限った話ではなく全国共通の話です。この問題にどう立ち向かっていくのか、全印工連でしっかりと協議いただきたいと思っています。

**浦久保:** いちばんの辛い役割を文句ひとつ言わず担っていただいている松本専務理事、本当にありがとうございます。非常に厳しい社会情勢ではありますが、全国のモデルケースとなれるよう、大印工組として組合活性化の成功事例を発信していきたいと思えます。

市場で取引先や投資先からの信頼を得るためには、環境配慮やSDGsへの対応が必須になりつつあります。印刷業界は早く



から環境対応を考えたグリーンプリンティング(GP)認定制度や情報分野におけるユニバーサルデザイン、メディア・ユニバーサル・デザイン(MUD)への取り組み、事業組合としては日本初のCSR認定制度など、さまざまな取り組みを通じて企業の社会的責任を果たしています。そして今、行政、自治体のSDGsへの取り組みを背景に責任ある企業から調達(SR調達)を進めようという動きが始まっています。SDGs時代を生きる企業の持続可能性をサポートする、日本でも有数の本格的認定制度である全印工連CSR認定制度を活用して、組合員がサステナブルカンパニーとなり、印刷物調達を通じて発注先の社会貢献活動に反映できるよう協力をする、まさに「三方良し」の関係を構築できます。

今述べました事業を組合員の皆様に分かりやすく発信し裾野をさらに広げるとともに、印刷物のSR調達に向けて私たちが取り組んでいる内容をこれから実施いたします事業を通じてしっかりと発信し、評価をいただき、採用が進むよう行政や多くの企業への働きかけを強化します。任期があと1年となりましたが役員一同、全力で皆様の負託に応えるよう努力してまいります。引き続きご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

※MEBIC:クリエイティブネットワークセンター大阪メビック。大阪市経済戦略局が設置し、公益財団法人大阪産業局が運営するクリエイティブ産業振興施設。大阪に集積するクリエイティブ関連企業の活性化のために、大阪で活動するクリエイター同士やクリエイターと企業などが「顔の見える関係」を築くためのコミュニティづくり、競争とコラボレーションによる新たなビジネスや価値が生まれる環境づくりに取り組んでいる。

